

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00040 ）

事務事業名称		防災会議運営等				款	02	項	01	目	08	事業	003	整理番号	042
現担当課名		防災課		係名		防災計画担当係		連絡先電話番号		3603		昨年度整理番号		042	
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和38年度		実行計画事業		目標	01	施策	02	計画事業		05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
	平成30年度担当課名	防災課											事業評価区分		一般
	対象	区民、事業者（帰宅困難者等を含む）及び防災関係機関				根拠法令等		(1)		災害対策基本法（第5、16、42条）					
								(2)		杉並区防災対策条例第9～12条					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区地域防災計画の策定（改定）を行うとともに、区民への「自助・共助・公助」の考えの浸透や平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ地域や区民の生命及び身体・財産を守る。				活動指標		指標名（1）		防災会議開催回数					
							指標説明		杉並区地域防災計画（風水害編）修正についての議案を付議したため、2回防災会議を開催した。						
					指標名（2）		指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区地域防災計画を推進するため、区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」（会長は区長、委員数35人以内、平成30年4月1日の委員は33人）を開催する。				成果指標		指標名（1）		防災会議への委員の出席率						
							指標説明		杉並区地域防災計画（風水害編）修正についての議案を付議したため、2回防災会議を開催した。						
					指標名（2）		指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	回	1	3	0	3	2	3	66.7					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	%	100.0	100	0.0	100	100.0	100	100.0					
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	151	13,423	11,297	15,671	10,588	12,651	平成30年度予算執行率(%)	67.6				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	19	12,278	10,800	12,102	7,503	8,619	防災会議開催については、3回の予算計上でしたが、議題の関係上、2回の開催に縮小しました。また、避難シミュレーションのすぎナビ改修について、避難経路案内のデータ作成などの手法を変更した関係で、経費削減しました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	2.00	3.00	3.65	3.65	3.85	3.85					
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,124	25,686	31,357	31,357	32,440	32,440					
		再任用職員分	12	千円	4,390	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	21,665	39,109	42,654	47,028	43,028	45,091						
	単位当たりコスト	15	円	21,665,000	13,036,333	0	15,676,000	21,514,000	15,030,333						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源		21	千円	21,665	39,109	42,654	47,028	43,028	45,091						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	042
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		防災会議開催に伴う委員報酬	20	人	240
		地震被害シミュレーション冊子版及び概要版の印刷	10,000	部	988
		杉並区災害対策に係る計画・マニュアルの改定等策定支援業務委託			3,024
		防災地図アプリ「地震被害想定AR」の機能追加開発業務委託			3,146
		その他(杉並区地域防災計画(震災編・資料編)の増刷ほか)			3,190
(2) 事業実績	<p>杉並区防災会議を2回開催し、「杉並区地域防災計画(風水害編)」について、法改正や国、都及び区における関連計画の最新の情報を反映させるとともに、近年の災害の検証結果等を踏まえて修正を行いました。地震被害シミュレーションの結果については、避難者予測やライフライン被害状況を町丁目ごとにリーフレットにまとめ、区民周知を図りました。加えて、避難経路表示情報や危険度情報などを防災アプリ「すぎナビ」に機能追加したほか、AR(拡張現実)アプリを開発、配信するなど防災情報の「見える化」を進めました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年に東京都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」に基づき、平成25年に杉並区地域防災計画を修正しました。この修正では、東日本大震災など最近の大規模地震から得た教訓などの提言を反映し策定しました。その後、平成26年7月に修正された東京都地域防災計画や災害対策基本法の改正などを受け、平成27年に「減災目標」を設定するなどの修正を行いました。平成30年度には、地域防災計画風水害編について、近年の風水害等を踏まえて実施された水防法等の改正など迅速かつ確実に対応する必要があるため、都の地域防災計画を待たずに、見直し修正を行い、杉並区における風水害対策を強化することとしました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>近年、短時間に100ミリを超える降雨量となる「ゲリラ豪雨」が多発しています。区内でも被害が出ている状況を受け、これに即応する態勢の整備が求められています。また、平成23年3月11日の東日本大震災、その後の熊本地震、北海道胆振東部地震、大阪府北部地震などを踏まえ、首都直下地震に対して杉並区防災計画に掲げている取り組みの実効性を高めていくこと及び意識啓発事業の充実により区民等の防災意識を更に向上させていくこと、が求められています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>ゲリラ豪雨の発生は、今後更に増加していくことが予測されていることから、ハード・ソフト両面から対策を進めていきます。また、震災に関しては、今後30年間に70%の確率で発生が予測されている首都直下地震に対し、熊本地震、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震等の検証結果を踏まえ、東京都の被害想定の見直しや東京都地域防災計画の修正などの関連計画の改定状況を見据えながら、より現実的な対応となるよう、各種計画の策定、修正を進めていきます。</p>			
評価と課題	<p>地域防災計画の実効性を高めていくため、PDCAサイクルによる継続的な見直しを行い、平成30年度については、地域防災計画(風水害編)の修正、業務継続計画の改定、災対マニュアルの作成・更新などの改定作業を進めました。また、「地震被害シミュレーション」など、被災想定「見える化」に努め、各種計画を含めた防災情報の周知を積極的に行いました。今後は、区民に対し防災情報の更なる周知を行い、発災後の初期活動につなげる取組を進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>令和元年度には、杉並区災害受援計画(人的支援編)及び自治体スクラム支援会議における災害時の支援・受援計画(人的支援編)を策定するとともに、平成30年度から3カ年計画で進めている関連計画との整合性を図り、関連計画の改定や災対各班の職員行動マニュアル整備など、より実効性のある見直しを進め、災害対応力の強化充実を図ってまいります。各計画の策定・改定後は、訓練を実施し必要な見直しを図るなど、より一層、実効性を高めていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00041 ）

事務事業名称 消防団等運営助成			款 02	項 01	目 08	事業 004	整理番号 043				
現担当課名 防災課		係名 管理係		連絡先電話番号 3602		昨年度整理番号 043					
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成 9年度	実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 01								
	平成30年度担当課名	防災課				事業評価区分 一般					
	対象	消防団、防火防災協会、少年消防クラブ・消防少年団		根拠法令等 (1) (2)	消防組織法 特別区の消防団の設置等に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	各団体の活動を支援することで、地域防災力の一層の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていく。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	消防団員数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金を交付する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	消防団員の充足率						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	人	633	750	623	750	615	750	82.0	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3	%	84.4	100	83.1	100	82.0	100	82.0	
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	12,688	13,093	12,898	14,290	14,080	13,109	平成30年度 予算執行率(%) 98.5	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.56	0.56	0.62	0.62	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,281	4,281	4,811	4,811	5,224	5,224	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	16,969	17,374	17,709	19,101	19,304	18,333		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	26,807	23,165	28,425	25,468	31,389	24,444		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	16,969	17,374	17,709	19,101	19,304	18,333		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	043
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		消防活動への助成	6	団体	13,409
		その他(消防団員の表彰ほか)			671
(2) 事業実績	<p>消防団に対し、本部・分団の運営、広報、訓練・火災予防運動等の活動に対し助成を行ったほか、PRチラシを作成し団員の確保を支援しました。また、消防操法大会における全国大会出場に関する支援も行いました。防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団に対しては、防災意識高揚のための広報活動や啓発活動に対し支援を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>消防署は常設の消防機関であるのに対し、消防団は、本業の傍ら地域の安全と安心を守るために活動する人々を団員とする消防機関の一つであり、地域の消防力・防災力の向上に重要な役割を担っています。各消防団の定員は「特別区の消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例」(都条例)第2条に基づき「消防団の配置定員」(昭和24年7月16日規則第118号)により定められていますが、消防団員の主な担い手の減少や団員の高齢化により、定員に満たない状況が継続しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>近い将来発生が予測されている首都直下地震に備え、防災市民組織や震災救援所運営連絡会等では、地域の防災リーダーとなる消防団員との連携の希望があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>消防団は、地域の消防・防災力の向上に寄与し、安全、安心な地域の担い手として重要な役割を果たしています。現在も防災市民組織や震災救援所の訓練に団員が参加しており、今後こうした連携をさらに深め、地域防災のリード役としての活躍が期待されます。 一方で、高齢化等により団員数は減少傾向にあり、団員の確保に向けて、引き続き、団員募集PR等の支援を行っていきます。</p>			
	評価と課題	<p>消防団は地域住民の自発的な参加により維持されている重要な地域の防災組織であり、これを支援していくことは地域防災力を高めていく上で極めて重要です。また、地域で消防団員が活発に活動している状況は、区民の安心・安全にもつながっています。 地域人材の減少や高齢化等により団員数は減少傾向にあり、今後の団員数の確保が課題となっていますが、消防団への助成や団員募集に向けたPR等により積極的に団員の確保に取り組んでいきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>消防団の重要性や活動内容について区民に理解を得て、一人でも多く、消防団活動への参加を促していくため、防災市民組織や震災救援所の訓練等での活動の場などを通じて、消防団活動の周知とPRを行っていきます。 また、地域の行事等において、消防署と連携して消防団の普及啓発活動に取り組むほか、募集パンフレットの配布を行い、団員の確保につなげていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00042 ）

事務事業名称 防災意識の高揚			款 02	項 01	目 08	事業 005	整理番号 044				
現担当課名 防災課		係名 地域防災係		連絡先電話番号 3609		昨年度整理番号 044					
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和47年度	実行計画事業	目標 01	施策 02	計画事業 01	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成30年度担当課名	防災課						事業評価区分 一般			
	対象	区民、防災市民組織、震災救援所運営連絡会、職員、関係機関		根拠法令等	(1)	災害対策基本法					
					(2)	東京都震災対策条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	防災意識の啓発：区民の防災意識や災害時の対応力を高め、被害を軽減する。 震災訓練等：実効性のある防災訓練を実施し、災害時の減災を図り、区民の生命と財産を守る。		活動指標	指標名（1）	防災訓練の実施回数					
				指標説明	震災救援所運営連絡会の実施回数						
				指標名（2）	防災訓練の参加者数						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区民の防災意識の啓発を行う。防災講演会年1回、防災物資あっせん（通年）、震災訓練等を実施する。震災救援所年1回以上ほか、各自主防災組織の訓練（随時）補助金の交付を行う。各震災救援所運営連絡会年24,000円（運営経費）、各自主防災組織活動助成（平均約131,000円）		成果指標	指標名（1）	震災救援所訓練の参加者数						
				指標説明	防災訓練の参加者数						
				指標名（2）	震災救援所訓練の参加者数						
				指標説明							
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画			
	指標	活動指標(1)	1 回	455	500	469	500	396	500		79.2
		活動指標(2)	2 回	184	200	189	200	183	200		91.5
		成果指標(1)	3 人	38,775	37,500	40,470	38,800	39,462	38,000	101.7	
		成果指標(2)	4 人	19,877	20,000	17,936	20,000	20,240	20,000	101.2	
		事業費	5 千円	61,625	57,440	53,753	61,403	54,503	64,138	平成30年度 予算執行率(%)	88.8
		(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
		(内) 委託費	7 千円	10,766	10,954	9,709	11,364	7,779	13,102		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.87	2.90	4.18	4.18	4.31	4.31		
		再任用職員数	9 人	0.56	0.00	0.25	0.25	0.11	0.11		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	1.62	1.62	1.62	1.62		
	人件費	常勤職員分	11 千円	33,135	24,830	35,910	35,910	36,316	36,316		
		再任用職員分	12 千円	2,458	0	1,107	1,107	488	488		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	4,769	4,769	5,004	5,004		
		総事業費(5+11+12+13)	14 千円	97,218	82,270	95,539	103,189	96,311	105,946		
		単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	213,666	164,540	203,708	206,378	243,210	211,892		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0		
		特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	97,218	82,270	95,539	103,189	96,311	105,946			
	受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	044
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		防災講演会の実施(参加者数434人)	1	回	108
		防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	151	組織	19,805
		震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	65	組織	1,487
		総合震災訓練の実施(参加者数1,443人)	1	回	1,830
		その他(啓発資料の購入ほか)			31,273
(2) 事業実績	<p>首都直下地震を想定した総合震災訓練を区立桃井原っぱ公園で実施しました。震災救援所訓練等では、救援所の立上げ訓練に重点を置き、地域住民の主体的な運営に取り組むことで、災害対応力の向上を図りました。</p> <p>防災講演会は、『避難所における衛生管理～感染症・食中毒対策～』をテーマに実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>建物倒壊や防火に主眼を置いた、まちづくりのハード面の防災対策から、ライフラインの断絶や避難所での避難生活、災害時要配慮者への対応等ソフト面での防災対策等幅広い防災対策が求められています。</p> <p>また、区民の防災意識においても「自助・共助」の必要性が再認識され、「自分たちのまちは自分たちで守る。」という気運が浸透しつつあります。一方で、東日本大震災以降一時増加した、区が実施している「防災用品あっせん事業」の取り扱い件数が時間の経過に比例して減少傾向にあります。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区民には、「自分の命は自分で守る」という意識が醸成されてきています。資機材等の配備に加え女性の視点に立った防災対策についても積極的な支援が求められています。</p> <p>また、ポンプ格納庫の増設や資器材を格納する防災倉庫設置の要望も増えています。</p> <p>震災救援所の安定的な活動のため、独自マニュアルの整備を行うなど、自主性と組織力を活かした活動へ発展するための支援が求められています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>地域防災力の強化には、消防・警察などの関係機関、防災市民組織や震災救援所運営連絡会など各組織の連携が重要になります。そのために関係機関や各組織間との連携を図るための調整を区が積極的に担うことが必要です。また、震災救援所の運営や防災市民組織の活動を支援するために、地域防災コーディネーターの活用を図ることが重要です。</p>			
評価と課題	<p>区民の防災意識は、若い世代ほど低い傾向にあることから、総合震災訓練や各震災救援所訓練で参加型の訓練を増やすことなどにより、特に若年層や子育て世代の参加を促し、平常時からの備えの重要性について理解を深める工夫を進めていきます。</p> <p>また、感震ブレイカー設置支援事業では、支援対象地域を拡大し、更なる普及に努めることで、震災時の火災発生抑制につなげていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>全震災救援所において、マニュアルに基づく訓練及び訓練結果に基づくマニュアルの見直しを促進し、連絡会による自主運営が行えるよう積極的に支援していきます。</p> <p>地域防災コーディネーターを育成するため、すぎなみ地域大学において養成講座を開催していきます。また、今後、地域や行政機関との協働、地域防災コーディネーター同士が協力しながら活動する場としての地域防災コーディネーター運営連絡会を積極的に支援していきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00043)

事務事業名称 災害応急対策			款 02	項 01	目 08	事業 007	整理番号 045				
現担当課名 防災課		係名 管理係		連絡先電話番号 3602		昨年度整理番号 045					
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和38年度		実行計画事業 目標 01 施策 02		計画事業 03							
平成30年度担当課名 防災課						事業評価区分 一般					
対象		区の全域並びに区民の生命、財産および安全・安心を対象		根拠法令等 (1) (2)		災害対策基本法 杉並区災害対策本部条例、同施行規則					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		水防配備態勢の回数(都市型災害対策緊急部隊含む) 災害対策本部従事職員数(都市型災害対策緊急部隊含む)						
	防災センターの機能充実を図り、災害対策本部の対応力が向上する。 災害発生時又は発生前に、職員参集の連絡を速やかに 行い、災害対応力を高める。										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		大雨・洪水警報発表後30分以内での本部立ち上げ率						
	防災センターの維持管理を行う。 職員非常呼集システムの運用管理を行う。 休日・夜間警戒本部の運営を行う。 自治体間連携を推進する。										
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 回	5	5	4	5	6	6	120.0		
	活動指標(2)	2 人	794	600	648	600	711	700	118.5		
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	38,091	28,066	23,311	31,050	27,427	32,529	平成30年度 予算執行率(%) 88.3		
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 予算執行率が88.3%となりましたが、これは職員参集システムの賃借契約の予算額に対して、契約額が低かったこと等によります。		
	(内)委託費	7 千円	28,239	15,595	12,975	15,405	14,291	16,467			
	職員数	常勤職員数	8 人	3.69	2.00	2.75	2.75	2.96		2.96	
		再任用職員数	9 人	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	2.43	2.43	2.43		2.43	
	人件費	常勤職員分	11 千円	31,594	17,124	23,625	23,625	24,941		24,941	
		再任用職員分	12 千円	1,976	0	0	0	0		0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	7,154	7,154	7,506		7,506	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	71,661	45,190	54,090	61,829	59,874	64,976			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	14,332,200	9,038,000	13,522,500	12,365,800	9,979,000	10,829,333			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	71,661	45,190	54,090	61,829	59,874	64,976			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 045		
	内容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	災害応急対策本部経費（防災センターシステム・高所カメラ維持管理ほか）		25,140
		休日夜間警戒本部の運営		847
		自治体間連携の推進		286
		その他（防災一般管理）		1,154
	(2) 事業実績	<p>大雨・洪水警報が発令された際に、水防出動配備態勢や都市型災害対策緊急部隊の編成により、避難所開設や被害状況の把握など迅速に対応することができました。</p> <p>また、震災時等の受援計画に基づき、スクラム支援自治体間で衛星回線を使用した訓練を8月～12月に毎月実施しました。平成31年1月には、自治体スクラム支援会議を開催し、これまでの訓練を振り返り、今後の課題等について討議しました。</p>		
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成17年9月に発生した水害の経験から、都市型災害対策緊急部隊を編成したことにより、休日・夜間においても災害情報の収集・提供や避難所開設等に速やかに対応することが可能となりました。平成22年5月から気象警報発表区域の細分化が実施されたため、これに伴うシステム等の改修を行いました。平成24年3月から全職員への参集メール送信システムを構築し、運用を開始しました。</p> <p>南相馬市への支援を通して、基礎自治体間が連携して被災自治体を直接支援する水平的支援の仕組みの有効性が確認されたことから、自治体スクラム支援会議を毎年開催しています。</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>災害時において、防災情報の提供や災害発生時の速やかな対応が強く望まれています。</p> <p>大規模災害が発生した場合の備えを万全とするため、基礎自治体間の連携した取組が求められています。</p>		
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>水防法改正に伴い、想定する最大規模の降雨を前提とした新たな洪水浸水想定区域が指定されました。時間降水量50ミリ以上の年間回数は、30年前より約4割増加しているとのデータもあります。今後、こうした激しい豪雨の頻度は増加すると予測され、水害に対する日頃からの備えを充実させると共に、初動の対応を重視した態勢で臨む必要があります。</p> <p>また、今後30年間で70%を超える確率で起きると予測されている巨大地震に対しては、災害対策本部や震災救援所等の迅速な立上げ、情報伝達、物資供給、人的支援等、円滑な連携を図るために訓練を積み重ねていきます。併せて、引き続き、基礎自治体間で迅速かつ効果的な応急対策ができるよう、物流のみでなく人的な支援・受援態勢を構築していきます。</p>		
	評価と課題	<p>近年、短時間で極地的な豪雨の発生が顕著になっています。気象の急激な変化に即応するために、気象状況に応じた柔軟かつ効率的な水防配備態勢を構築しました。</p> <p>震災に関して、震災時の応急復旧対応を円滑に実施するために、内閣府の業務継続計画作成ガイドに定める必要となる6要素を具体化して「業務継続計画・震災編」を改定しました。また、現在、受援態勢に課題があった熊本地震の教訓を受け、災害協定を結ぶ9自治体間で、各々が有効な支援が受けられるよう、受援計画（物流編）に基づき衛星通信による連携訓練を行うと共に、今後、受援計画（人的支援編）の策定に取り組んでいきます。</p>		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>首都直下地震に備え、迅速かつ的確に対処できる防災計画や防災態勢を構築していきます。地域住民と訓練を重ねると共に、被災時の優先業務で不足する人員を確保する杉並区災害受援計画（人的支援編）を策定し、災害対応力を高めていきます。</p> <p>また、ゲリラ豪雨等の急激な気象の変化への即応態勢を強化するために、職員の初動態勢をさらに柔軟かつ機動的に見直すと共に、関係所管との連携を充実させていきます。</p> <p>さらに、災害協定に基づく支援自治体間の連携を強化するため、新たな協定先も検討して、水平的支援の取組を拡充します。</p> <p>区庁舎の防災センター（西棟6階）の代替施設については、引き続き調査・研究します。</p>		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	046
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		地域防災無線・防災行政無線保守委託	2	件	24,926
		地域防災無線・防災行政無線等工事	6	件	4,900
		IP無線機の購入	22	台	2,319
		気象情報ホームページ運用委託・気象情報提供委託	3	件	16,925
		その他（無線電波使用料・通信料、電気料ほか）			25,975
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>防災行政無線及び地域防災無線が正常に動作するように、機器の保守点検や移設工事及び修理を実施しました。また、引き続き気象情報等の情報収集に努め、防災無線やメール配信サービス、電話応答・通報サービスを通して区立施設や区民等への情報提供を行いました。現在使用している地域防災無線について、無線設備規則の改正を踏まえてIP無線機（22台）を購入し、既設地域防災無線局、一時滞在施設及び民間福祉救護所に配備しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>東日本大震災以降、平成28年の熊本地震、平成30年の西日本豪雨や北海道胆振東部地震など、近年の地震や大雨等の自然災害の発生により、区民の「防災」に関する意識は高まってきています。災害時における情報連絡体制の整備については、いかに早く的確に情報を収集し、必要な相手方に伝達を行うことが重要であることから、そのために必要な機器の配備や、情報伝達訓練を行っていきます。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>防災行政無線塔から放送する内容については、「聞き取りにくい」「聞こえない」「音が大きい」等の意見・要望が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後、予測されている震災の発生を見据え、引き続き万全の体制を準備していくことが大切であり、災害時における情報連絡を確実にを行うために、日頃からの訓練の実施や情報連絡に関する機器の修理やメンテナンス、新たな通信手段等に関する情報収集を行っていきます。</p>			
評価と課題		<p>防災行政無線については、平成28年度までにデジタル化工事を行いました。住宅環境における住宅の気密性・遮音性の高まりなど、住宅の高機能化等の影響により「聞き取りにくい」等のご意見が寄せられています。このため、無線放送塔からの放送内容を補完する手段として整備した「災害・防災情報メール」配信サービス、「電話通報サービス」「電話応答サービス」の周知、普及に努めました。各震災救護所や区立施設等に設置しているデジタル地域防災無線については、無線設備規則により令和4年12月1日以降使用するためには多額のコストを必要とすることから、新たな通信手段としての「IP無線機」への活用に向けて準備を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き、防災行政無線システムの維持、管理を行っていきます。特に、無線放送塔からの放送が聞き取りにくい地域については、調査等を実施し無線放送塔の方向・音量の調整、無線放送塔の新設等の対策を講じていきます。また、無線放送塔からの放送内容を補完する手段として整備した「災害・防災情報メール」配信サービス、「電話通報サービス」「電話応答サービス」の周知、普及に努めていきます。デジタル地域防災無線については、IP無線機への入れ替えを令和元年から令和3年までの3年計画で行っていきます。令和2年度は、病院、警察署、消防署等の防災関係機関や、福祉救護所への設置を予定しています。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00045)

事務事業名称		防災施設整備				款	02	項	01	目	08	事業	009	整理番号	047						
現担当課名		防災課		係名		地域防災係		連絡先電話番号		3604		昨年度整理番号		047							
上位施策No・施策名											02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業						
事務事業の概要	事業開始		昭和42年度		実行計画事業		目標 01		施策 02		計画事業 02		04		主要事業(区政経営報告書掲載事業)						
	平成30年度担当課名		防災課												事業評価区分		一般				
	対象		区内全域の住民				根拠法令等		(1)		災害対策基本法										
									(2)		東京都震災対策条例										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持する。街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持する。避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図る。				活動指標		指標名(1)		備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数										
								指標説明		街頭消火器の設置本数											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替えを行う。街頭消火器の維持管理を行う。生活用水井戸の整備補助を行う。避難場所への案内板の維持補修を行う。防災関連施設を整備する。				成果指標		指標名(1)		学校防災倉庫の充実数(累計数)											
								指標説明		学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所											
								指標名(2)		備蓄食料品の入れ替え率											
								指標説明		入れ替え予定の備蓄食料品について賞味期限内の入れ替え率											
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度									
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1 箇所		94		96		96		96		96		100.0						
	活動指標(2)		2 本		5,386		5,500		5,376		5,500		5,365		5,500		97.5				
	成果指標(1)		3 箇所		61		65		65		65		65		65		100.0				
	成果指標(2)		4 品目%		100		100		100		100		100		100		100.0				
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		272,482		205,226		185,728		205,241		185,248		286,543		平成30年度 予算執行率(%)		90.3		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	(内)委託費		7 千円		104,053		26,896		24,250		33,180		28,695		106,448						
	職員数	常勤職員数		8 人		3.58		2.50		3.88		3.88		4.11		4.11					
		再任用職員数		9 人		0.37		0.00		1.00		1.00		1.00		1.00					
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		30,652		21,405		33,333		33,333		34,631		34,631					
		再任用職員分		12 千円		1,624		0		4,428		4,428		4,434		4,434					
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		304,758		226,631		223,489		243,002		224,313		325,608						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		3,242,106		2,360,740		2,328,010		2,531,271		2,336,594		3,391,750						
	財源	受益者負担分		16 千円		130		89		49		77		54		102					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		462		244		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		130		89		49		539		298		102							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		304,628		226,542		223,440		242,463		224,015		325,506							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	047
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		備蓄品の入替補充	396,502	件	64,590
		街頭消火器の維持管理	5,365	件	33,140
		生活用水水井戸の整備	23	件	17,659
		災害備蓄倉庫の整備（永福体育館災害用発電機設置）	1	所	8,383
		その他（案内板の維持補修、防災関連施設の整備）			61,476
	(2) 事業実績	<p>夜間における情報伝達や避難誘導に活用できる手書き電光掲示板と、体育館等で災害時要配慮者や女性に配慮したスペースを識別するためのオレンジ色の防水シートを新たに備蓄しました。街頭消火器については、修繕等の維持管理に努めるとともに、格納箱をより耐久性・視認性・安全性の高いポリカーボネート樹脂製に順次変更をしています。本庁舎の敷地内に設置している地下水活用システムで処理した水を、災害時の飲料水や生活用水だけではなく、平常時から飲料水として活用できるよう検査・点検を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>阪神淡路大震災や東日本大震災等を教訓とした帰宅困難者対策や災害時要配慮者支援など新たな課題に対応するための備蓄品の充実を進めています。また、備蓄品の機能・性能の向上や製品開発なども進んでいますので、積極的な情報収集を行ってまいります。街頭消火器は、家屋の建て替え等により撤去や廃止となるものが増えており、年々減少傾向となっています。今後も、街頭消火器の必要性を説明し防災市民組織と連携し設置協力依頼を行ってまいります。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>公的機関、民間事業所、住民団体を問わず、防災に関する講演依頼、イベントへの協力依頼が増えています。施設再編で計画される区立の複合施設に対し、災害備蓄倉庫や防災倉庫を備え防災機能を充実させることが期待されています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>災害時要配慮者や女性への配慮はもちろんのこと、帰宅困難者のための備蓄品の確保、駅前滞留者対策として民間事業所の備蓄品の確保など、多様なニーズに対応していくことが求められます。今後数年間は小学校の児童数の増加が見込まれ、校舎内の備蓄倉庫の確保が困難となるため、近隣で対応倉庫を確保していく必要があります。</p>			
	評価と課題	<p>災害時要配慮者や女性の視点に立った備蓄品・利便性の高い製品等について、保管スペースを考慮して品目・数量の見直しを行い入替を実施しました。現在、避難者のプライバシー確保等が課題となっておりますが、こうした課題に配慮した資機材の入替等、必要な物資を必要な場所に効率的に供給する方法を検討していきます。帰宅困難者対策では、帰宅困難者の避難誘導等の拠点となる、情報ステーションを円滑に立ち上げられるよう準備を進めるとともに、民間事業者等の理解と協力を求めながら、一時滞在施設の拡充に努めます。また、JR各駅での避難訓練における状況を各駅の帰宅困難者対策計画に反映していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>学校防災倉庫がない学校や十分な備蓄スペースを確保できていない学校が多いため、学校内及び学校周辺に必要最低限の備蓄品を置くことができるよう、学校関係者、教育委員会等と調整を図っていきます。また、建物安全確認の関係から、初動対応として学校敷地内に平屋の外倉庫を整備していきます。帰宅困難者対策については、民間事業者との連携や区立施設の活用により、一時滞在施設の確保を進めるとともに、駅周辺滞留者対策連絡会において、商店街や交通事業者などと実効的な行動ルールを確立するため課題解決に取り組んでいきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00046 ）

事務事業名称 東日本大震災復興等支援			款 02	項 01	目 08	事業 010	整理番号 048					
現担当課名 防災課		係名 管理係		連絡先電話番号 3602		昨年度整理番号 048						
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 臨時事業						
事務事業の概要	事業開始	平成22年度	実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 04									
	平成30年度担当課名	防災課				事業評価区分 一般						
	対象	東日本大震災により被災した住民及び自治体。区民及び区。		根拠法令等 (1) (2)	災害対策基本法・災害救助法 杉並区及び南相馬市の災害時相互援助に関する協定							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市の復旧・復興を支援する。 東日本大震災の記憶を風化させることなく、新たな災害に備え、地域の防災力を高める。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	被災自治体等への延べ職員派遣人数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市への状況に応じた支援を行う。 式典「3.11を忘れない」を開催する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	被災自治体等への延べ職員派遣人数 式典「3.11を忘れない」参加者数							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	特記事項 30年度は、岡山県総社市や倉敷市への支援、北海道厚真町等、南相馬市以外の被災地支援のために、予算の流用措置で対応しました。支援の規模や期間の拡大、他の被災地への支援等の想定額に対して、実際の支出額が少なかったため、結果的に56.8%の執行率となりました。		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	人	3,041	2,920	2,920	2,555	2,710	2,190		106.1	
	活動指標（2）	2										
	成果指標（1）	3	人	3,041	2,920	2,920	2,555	2,710	2,190		106.1	
	成果指標（2）	4	人	460	500	410	500	406	500		81.2	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,011	3,097	1,669	6,910	3,923	2,740		平成30年度 予算執行率(%) 56.8	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	7	千円	843	752	739	1,298	993	0			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.11	0.11	0.12		0.12	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	856	856	945	945	1,011		1,011	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	4,867	3,953	2,614	7,855	4,934	3,751			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	1,600	1,354	895	3,074	1,821	1,713			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	4,867	3,953	2,614	7,855	4,934	3,751			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	048
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		被災地職員派遣（旅費延人数）	32	人	2,257
		式典「3.11を忘れない」の開催	1	回	953
		その他（被災地等出張）			713
(2) 事業実績	<p>南相馬市からの支援要請に対して、事務・建築・土木技術の職員7名を派遣しました。さらに、西日本豪雨に伴う被災地支援として、岡山県総社に17名、同倉敷市に4名の事務職員を派遣しました。また、北海道胆振東部地震の被災地支援として、北海道厚真町に、保健師4名を派遣しました。</p> <p>一方、東日本大震災の記憶を風化させず、首都直下地震などの災害に備えるため、式典「3.11を忘れない」を開催しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	被災者向けの避難所は、仮設住宅や県外の住宅を仮設住宅と認定する等の措置により、平成23年10月に閉鎖されました。その後、被災地が復興段階へ本格移行することに伴い、人的支援の必要性があるため、職員派遣を中心に支援を継続しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地震、津波、原子力発電所の放射能汚染という複合的被害を受けている福島県南相馬市から、災害時相互援助協定に基づいて、支援継続の要望が寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	南相馬市では、被災地域の復興が本格化する中、事務処理の多さから慢性的に人手が不足し、復興に向けた人的支援が必要な状況にあり、引き続き協力要請がなされています。また、現在、杉並区と災害時相互援助協定を締結している自治体は南相馬市を含め9自治体により、被災時に、協定自治体間で有効な支援を受けられるように、今後もこうした協力態勢の維持に努めて参ります。			
評価と課題	<p>南相馬市の復興業務のための職員派遣は、南相馬市からは高い評価を得ており、引き続き派遣を継続しています。</p> <p>西日本豪雨等の被災地への支援については、受入先から感謝の声が届いており、災害時相互援助協定に基づく支援を始め、こうした自治体間の水平的な支援態勢は、今後も強化していきます。また、東日本大震災の教訓を風化させない取組として、式典「3.11を忘れない」を毎年開催していますが、首都直下地震の発生が懸念される中、今後とも大震災を風化をさせないために、取組を継続していく必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>東日本大震災から8年が経過し、被災地における復興は着実に進んでいますが、南相馬市では原発事故の影響が終息して復興が完了するまで長期化が予想されます。今後とも南相馬市からの要請などにより、きめ細やかな支援を引き続き行っていきます。</p> <p>これまで、式典「3.11を忘れない」を開催してきました。東日本大震災の経験や教訓を風化させない取組として、今後も継続していきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00751 ）

事務事業名称		防災まちづくり			款	05	項	01	目	02	事業	002	整理番号	377	
現担当課名		市街地整備課		係名	不燃化推進			連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	387			
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成29年度	実行計画事業		目標	01	施策	02	計画事業		05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成30年度担当課名	市街地整備課										事業評価区分	一般		
	対象	木造住宅密集地域及び震災救援所周辺等の土地・建物の所有者等			根拠法令等	(1)									
						(2)									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	今後30年以内に70%程度の確率で発生すると予測されているマグニチュード7クラスの首都直下地震に備え、区民の防災・減災意識の啓発活動に取り組む。			活動指標	指標名（ 1 ）			普及啓発活動の回数						
					指標説明										
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区独自の地震被害シミュレーションの結果を、リーフレットやパネル、また公式ホームページや防災地図アプリケーション「すぎナビ」、更に地震被害想定ARアプリケーションなどを通して紹介する。各種イベントに防災ブースを出展するなど、直接、区民と接する機会をつくりながら、啓発活動に取り組む。			成果指標	指標名（ 1 ）										
					指標説明										
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（ 1 ）	1	回		0	0	7	11	7	157.1					
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3													
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円		23,824	23,749	1,933	1,933	500	平成30年度予算執行率（%）	100.0				
	（内）投資的経費等	6	千円		0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円		23,755	23,749	1,933	1,933	500						
	職員数	常勤職員数	8	人		1.00	1.00	1.00	0.30	0.09					
		再任用職員数	9	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円		8,562	8,591	8,591	2,528	758					
		再任用職員分	12	千円		0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0	0					
	総事業費（5+11+12+13）	14	千円		32,386	32,340	10,524	4,461	1,258						
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15	円		0	0	1,503,429	405,545	179,714						
	財源	受益者負担分	16	千円		0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円		0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円		0	0	0	0	0						
差引：一般財源（14-20）		21	千円		32,386	32,340	10,524	4,461	1,258						
受益者負担比率（16÷14）	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 377			
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		地震被害想定ARアプリの機能拡充と公開	1	件	1,933
	(2) 事業実績	地震被害シミュレーション「避難者予測・ライフライン被害編」の結果の公表にあわせて、地震被害想定ARアプリケーションを公開するとともに、各種イベントに防災ブースを出展し、地震被害シミュレーションのパネル展示やARアプリケーションの普及啓発に取り組みました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成29年度に、杉並区独自の地震被害シミュレーション「建物被害編」の結果を、リーフレットや冊子で公表するとともに、公式ホームページや防災地図アプリケーション「すぎナビ」でも閲覧・活用できようになりました。また平成30年度には、地震被害シミュレーション「避難者予測・ライフライン被害編」の結果の公表を行い、更に地震被害想定ARアプリケーションを公開するなど、事業開始より様々な媒体を通して情報発信しながら、各種イベント時に防災ブースを出展し、パネル展等を開催するなど、区民と接する機会もつくりながら、啓発活動に取り組んでいます。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	首都直下地震に備え、災害に強い安全・安心のまちづくりを実現していくためには、区民の理解と協力が不可欠です。地震被害シミュレーションの結果をより効果的なかたちで情報発信し、活用することで、減災対策強化に対する区民の理解と協力の輪が広がっていくことが期待できます。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	首都直下地震に備え、防災・減災意識を風化させないように地震被害シミュレーション結果の情報発信を継続し、耐震・不燃化等につなげていくとともに、地震被害シミュレーションの結果を活用した防災訓練を実施するなど、ハード・ソフト両面にわたり災害に強いまちづくりを進めます。			
	評価と課題	首都直下地震に備え、防災・減災意識を風化させないために、区民一人一人に震災を「自分ごと」として捉えてもらうような情報の発信が必要不可欠です。引き続き、地震被害シミュレーションの結果を様々な媒体を通して周知するとともに、各種イベント時に防災ブースの出展を行い、防災・減災に向けた啓発活動を継続して行きます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	対象外		
		「すぎナビ」等の掲載及び公開は30年度で完了し、31年度以降は、アプリの維持費となります。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00706 ）

事務事業名称		道路台帳の整備			款	05	項	03	目	01	事業	004	整理番号	416	
現担当課名		土木管理課		係名	道路台帳係			連絡先電話番号	3406		昨年度整理番号	426			
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成27年度	実行計画事業		目標	01	施策	02	計画事業		05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成30年度担当課名	土木管理課										事業評価区分	一般		
	対象	防災地図アプリ「すぎナビ」の利用者				根拠法令等	(1)								
							(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	災害時に区内の被害情報や避難所までの避難経路情報を発信することで、二次災害の発生防止につなげる。				活動指標	防災地図アプリ「すぎナビ」のダウンロード数								
					指標名	(1)									
					指標説明										
					指標名	(2)									
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	災害発生時にスマートフォン向け防災地図アプリ「すぎナビ」を活用して、区民や職員等から区内の被害状況に関する写真等の情報提供を受け、速やかに状況の把握・分析を行うとともに、危険な場所を避けた避難経路の情報を発信する。区民が参加するイベント等の機会を捉え、パンフレット等を配布し、普及啓発を進める。				成果指標										
					指標名	(1)									
					指標説明										
					指標名	(2)									
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（１）	1	2,654	10,000	5,198	10,000	2,988	10,000	29.9						
	活動指標（２）	2													
	成果指標（１）	3													
	成果指標（２）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	15,066	30,197	30,132	19,559	19,559	19,655	平成30年度 予算執行率(%)	100.0				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	15,066	30,197	30,132	19,559	19,559	19,655	平成30年度における事業費減の理由は、平成29年度に機能拡充を行ったことによるためです。成果指標は、活動指標と一致するため、記載しておりません。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.30	0.30	0.50	0.30	0.31	0.30					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,569	2,569	4,296	2,577	2,612	2,528					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	17,635	32,766	34,428	22,136	22,171	22,183						
	単位当たりコスト	15	円	6,645	3,277	6,623	2,214	7,420	2,218						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源		21	千円	17,635	32,766	34,428	22,136	22,171	22,183						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 416

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	防災地図アプリ「すぎナビ」運用保守			19,559
	(2) 事業実績	<p>地震被害シミュレーションによる被害想定結果の閲覧機能と地震被害想定ARアプリを利用するための連携機能の整備を行いました。 総合震災訓練やすぎなみフェスタなどの区民が参加するイベントでパンフレット配布等の普及啓発を行った結果、平成30年度は約3,000件のダウンロードがあり、累計利用者数は着実に伸びています。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>防災地図アプリ「すぎナビ」は、地震等災害時における区民等からの投稿による被害情報の共有化や避難所までの避難経路に関する情報等を発信して、二次災害の発生防止につなげることを目的とした情報共有地図アプリです。平成27年11月から運用を開始していますが、広い道を優先した避難ルート案内機能の追加や外国人向けに英語化対応を図るなど、随時機能拡充を行っています。 また、平常時は区の電子地図サービスとして、公共施設の案内や都市計画図など様々な情報を掲載しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>少しずつではありますが、着実に利用者が増えていることから、防災地図アプリ「すぎナビ」の操作方法についての問い合わせがあります。また、まちで防災対策に関する活動を行っている団体等から、操作説明会を開催してほしいとの声が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>防災地図アプリ「すぎナビ」の利用者増加に伴い、地震等災害時における区民等からの投稿に基づく被害情報の収集・整理が迅速に図られるとともに、最新情報を区と区民が共有することで、避難行動や二次災害の発生防止につなげます。また、多くの区民等に利用してもらったために総合震災訓練やすぎなみフェスタなどの区民が参加するイベントに参加し、普及啓発を図ります。 平常時における区の電子地図サービスとしての公共施設案内や都市計画図などの掲載情報については、最新情報を更新していきます。</p>			
	評価と課題	<p>防災地図アプリ「すぎナビ」の利用者は着実に増えていますが、被害情報の収集・発信に当たっては、より多くの区民等に利用してもらったことが重要であることから、イベント等での普及啓発やアプリの操作性向上などの機能拡充を図り、利用促進につなげていきます。 また、平常時は区の電子地図サービスとして、公共施設の案内や都市基盤情報等（都市計画図や洪水ハザードマップなど）を掲載するなど、様々な情報を提供していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>多くの区民等に利用してもらったため、使いやすさや多様化する利用者のニーズに合わせた機能の拡充について、他の事例を参考にしながら研究していきます。 また、総合震災訓練やすぎなみフェスタなどの区民が参加するイベントに参加し、パンフレット配布とともに機能や操作方法についても簡潔に説明することで、より理解を深めていただけるような普及啓発を行います。 平常時における区の電子地図サービスとして掲載している公共施設案内や都市計画図などの情報については、常に最新情報への更新を図っていきます。</p>			